

令和3年度第2回竹原市地方創生推進会議

日時 令和4年3月22日（火）10時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

おはようございます。伊藤会長が乗られているバスが少し遅れているようですので、途中からのご参加ということで始めさせていただければと思います。ご了承ください。

それでは、令和3年度第2回竹原市地方創生推進会議を始めさせていただきます。よろしく願いいたします。

それでは会議に先立ちまして、市長の今榮から御挨拶申し上げます。

（挨拶）

市長につきましては、公務の都合により退席をさせていただきます。

また、今回より三井金属竹原製煉所労働組合の越智委員が新しく就任されますので、一言御挨拶をいただければと思います。

皆さんこんにちは。新しく参りました、越智と申します。よろしく願いいたします。

また本日、一般社団法人産業振興支援センターおなし福寿畑の酒井委員につきましてはご都合によりご欠席となっておりますので御報告させていただきます。

それでは議事に入りたいと思います。これ以降、本来であれば伊藤会長に議事の進行をお願いしているところですが、現在到着が遅れていらっしゃるようですので、事務局が最初説明させていただき、到着次第交代させていただければと思いますがよろしいでしょうか。

それでは議事に移ってまいります。

まず1点目の議題です。令和3年度主な地方創生関連新規事業にかかる進捗状況についてでございます。

資料1、資料2それぞれご説明させていただいた後に、忌憚のない御意見をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それではまず資料1をご覧ください。こちらが令和3年度地方創生関連事業の主な新規事業に関わるものの進捗状況をまとめたものとなっております。

こちらについて資料の表に記載順のとおりに説明をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

それでは、まず1ページ目をご覧ください。漁港施設長寿命化対策事業ということでお願いします。こちらは市が管理します漁港施設、これらを適切に管理していく事業としまして、令和3年度から取組を進めているものでございます。

令和3年度実施状況につきましては、対象施設でございます吉名地区と長浜地区これらの施設の資料に記載している施設につきまして工事を行っていく前の設計を行ったところであります。

令和4年度 of 取組につきましては、この設計図面に基づきまして工事を進めて行くということにしています。

続きまして2ページをご覧ください。森林経営管理事業でございます。この事業につきましては市内の森林についてきちんと手入れをしていこうということで、間伐や担い手確保を図る事業でございます。こちらの事業も令和3年度から具体的な事業として取り組んでいるところでございます。令和3年度の実施状況におきましては、一部の森林の所有者につきまして自ら管理していくか、もしくは市に委託したいかという意向調査を行いました。具体的な対象地としては仁賀の11ヘクタールの森林を対象にしています。また、森林情報につきまして広島県の全体の取り纏めを行っております県庁とも情報共有のためのシステム整備を行ったところです。

これらの取組の財源なのですが、これは県を通じて国からの譲与税ということで措置されているところもありますので、今後、市のホームページに公表ということにさせていただきますと思っております。

令和4年度についてですが、こちらについては今年度意向確認した森林、この中で市に委託するというところで回答をいただいたところにつきまして、伐採等の整理を具体的に進めていくことと、今年度とは別の森林において引き続き意向調査を進めて行くこととしています。

私のほうから3ページ、4ページについてご説明申し上げます。まず3ページでございますが、関係人口及び移住定住人口創出事業でございます。

こちらは地域振興をはかるため竹原暮らしの体験、先輩移住者と住民との繋がり of プログラムの提供などを行いまして、関係人口、移住定住人口創出拡大を目的とするものです。

事業の概要としましては、オンラインイベントの実施、またワーケーションの地として竹原を選んでいただくための多種多様な取組を行うということでございます。

事業の実施状況につきましては、昨年 of 12月に市、県、委託事業者によりまして実施内容を調整し、1月にオンラインでのイベントを実施しました。視聴回数は122回、アクセス数は41人となっております。2月にはオンラインイベント映像を活用したPR動画を配信いたしました。

令和4年度 of 取り組みにつきましては、これまで以上に竹原暮らしを体験でき、先輩移住者、地域住民との繋がりを作るためのプログラムを提供するため、オンラインイベント及び、現地イベントを開催することといたしております。

次に4ページをご覧ください。デマンド交通実証事業でございます。事業の概要につきましては、仁賀地区、吉名地区を対象に新たな交通モードとしてデマンド型乗合タク

シーの実証運行を行うものでございます。

実施状況といたしましては、昨年5月24日から今年3月31日まで、仁賀地区、吉名地区において実証運行を実施するものでございます。各地区の利用者数につきましては、記載のとおりでございます。

令和4年度の取組といたしましては、今年度につきまして仁賀地区、吉名地区での実証運行を実施するものでございます。また、利用を促すことを目的といたしまして、75歳以上の仁賀地区、吉名地区の住民の方を対象に1往復分の無料乗車チケットを配布するお試乗体験を実施することといたしております。

市民福祉部からは5ページから9ページにかけて5つの項目がございますが、順次説明させていただきます。まず5ページをご覧ください。

結婚新生活支援事業でございますが、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援のために行う取組のうち、結婚に対する取組について、結婚に伴う新生活を開始する際に、経済的な負担を軽減するという内容でございます。

事業概要についてですが、市内に住む世帯を対象に新生活のスタートアップにかかる費用の支援を行うということで、対象になりますのが、世帯所得が400万円未満、ご夫婦ともに39歳以下の方が対象になるという内容で、対象経費につきましては新居の購入や家賃、引越費用といったものが対象になって、1世帯当たりの上限が30万円になっています。

実施状況でございますが、令和4年1月末現在で7名となっておりますが、令和4年2月末現在こちらには載っておりませんが、8名162万2千円が対象になっている状況でございます。令和4年度につきましても、引き続き実施するというので30万円かける9件を予算計上いたしております。

次に6ページをご覧ください。婚活イベント支援事業ですが、少子化の原因の一つである未婚化、晩婚化に対する取組として結婚を希望する独身男女のための結婚の推進を目的とした出会いの機会を積極的に提供する事業でございます。

この事業につきましては、広島中央地域連携中枢都市圏ということで近隣の4市4町で婚活のイベントを実施するというので、令和3年度につきましては竹原市と熊野町が実施しているという状況であります。

実施状況ですが、令和3年12月5日に婚活イベントを行いまして、男女とも22名が参加されてカップル成立は4組という状況になっております。

事業内容についてですが、町並み保存地区の散策や、瀬戸内リゾートでのゴルフ大会を行っており、この事業は地元の特産品などの観光資源を使って情報発信及び定住促進に努めるという内容になっています。

令和4年度につきましても持ち回りで実施するのですが、令和4年度については江田島市と海田町が実施するというので、令和4年度も取り組んで参りたいと考えております。

7ページをご覧ください。産婦健康診査事業でございます。産後うつの予防や新生児の虐待防止等をはかるため産後2週間そして1ヶ月など産後間もない時期の産婦に対する健康診断を行うという内容でございます。実施概要につきましては医療機関等での産婦健康診査を実施するという内容でございます。

実施状況につきましては、4月から12月まで記載をしておりますが、4月から12月までの間で112回の健康診断を受けているという状況でございます。まだ全員が受けているとか2回受けているという状況ではないですが、令和4年度についても全員が2回受診した場合ということで111万円を計上しております。これは国庫補助金での2分の1の助成がございます。

次に8ページをご覧ください。被保護者健康管理事業でございますが、生活保護の被保険者に関するものであります。健康上の課題を抱えており、医療と生活両面からの支援が必要であるという状況で健康診断等を行っていかうということです。

事業概要ですが、医療費生活の質の向上をはかりながら医療補助費の適正化に繋げるため生活習慣病の発生予防、重症化予防を推進していくものであります。内容につきましては看護師保健師等による保健指導、生活指導、健康診査の実施という状況でございます。

実施状況でございますが、令和3年度が初年度だったのですが、国保のデータ等を基に今回につきましては重篤化していくことが懸念される糖尿病患者の中から対象者を1名ピックアップして看護師の保健指導や生活支援に繋がったという状況でございます。令和3年度につきましては369万6千円という決算見込みですが、初年度ということでデータ部分分析に経費がかかったということですが、令和4年度につきましてはもう既にデータ分析が済んでおりますので今度は保健指導のほうを中心に行くということで39万6千円を計上いたしております。

9ページをご覧ください。精神障害者利用医療費事業ですが、精神障害者が自立した地域社会の一員として生活出来る環境を整えるため、通院医療費の一部を負担するという内容でございます。

精神保健手帳1級の所有者で希望される方に対して、通院の一部負担金が月4回ですが、1日200円となるような医療費の助成を行うということです。実施につきましては、令和3年4月から実施して実際に利用されている方が4名いらっしゃいます。新年度につきましても、引き続き計上するという内容で令和4年度の予算については216万円を計上いたしております。

それでは、10ページの学びから始まる地域住民プロジェクト事業について御説明申し上げます。まず事業内容ですが、地域住民が社会教育等通じて学んだ知識や技術等を主体的に地域づくりに生かしていく、そういった仕組み作りを目指していくという取組でございます。当該事業の実施状況でございますが、当初予定しておりました文化生涯学習課が主体になる取り組みにつきましては、新型コロナウイルスの感染防止の

観点から中止をしており、資料の方に記載をさせていただいているものは、忠海東地域交流センターまたは忠海地域交流センターが実施している既存の取組のうち当該事業の方向性と一致するものを載せているところでございます。

令和3年7月以降の新型コロナウイルスの第5波がおさまっている時期に、こちらに記載しておりますように10月にお寺巡りスタンプラリーや11月に忠海町総合スポーツ大会等を開催しているところでございます。

令和4年1月に予定をしておりました視察研修でございますが、こちらにつきましても新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和4年度に延期をして実施をすることにしております。

今年度の事業費につきましては、文化生涯学習課執行権限を持つ予算につきましては、主体となる取組を中止したということで執行額はございません。

令和4年度の取組につきましては、引き続き忠海東地域交流センター及び忠海地域交流センターと連携をしながら地域と学校の繋がり作りに向けた取組を実施することといたしております。具体的には、延期をいたしました先進地の視察や地域交流センターと学校運営協議会が関係者を集めて効果的な世代間交流となるような取組の実施に向けて協議を行うこととしております。

それでは、11ページをご覧ください。自治体間等連携交流事業でございます。こちらは関係人口創出拡大を図るため、自治体間等で双方の資源を活用した連携交流を実施することを目的といたしております。

事業の実施状況につきましては、昨年11月に竹原市の日本酒と北海道余市町のワインのふるさと納税の返礼品コラボを実施いたしました。今年の3月には三原市、尾道市、JR西日本と連携締結いたしました瀬戸内ファンづくり協定お試し暮らし事業にともなう要綱の作成、また新年度となる4月にはお試し暮らし事業の実施を予定いたしております。なお、米印にありますように東京竹原会30周年記念行事につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりまして令和3年度は実施しておりません。

令和4年度の取組につきましては、引き続き東京竹原会30周年記念行、北海道余市町との連携、民間企業との連携を行うことといたしております。

また、瀬戸内ファンづくり協定の一環といたしまして関係人口づくり、移住定住を目的に竹原市を訪問し市内の宿泊施設を利用しようとする訪問者に対しまして、三原市、尾道市、竹原市の3市が同じ条件で宿泊料を助成することといたしております。

12ページをご覧ください。景観形成推進事業でございます。こちらは、市内保有の景観形成を進めるための事業でございます。

実施状況でございますが、こちらの方はその取組ということで景観計画の策定や景観計画条例の制定などの取組に向けまして、地元説明会や計画策定委員会を開催したということでございます。

また、資料には記載がございませんが、この度の市議会におきまして景観条例が承認されたということで、条例制定まで今年度至っております。

広報の状況につきましては広く市民の皆さまに関係してくる取組ということになりますので、準備説明会の開催案内を市の広報誌においてご案内するとともに、説明会の結果なども市のホームページにて公表しているところであります。

令和4年度の取組であります。今年度成立しました竹原市景観条例に基づきまして、より具体的な取組を進めていきます。

13ページをご覧ください。歴史的建造物活用社会実験実施事業について御説明申し上げます。こちらの事業につきましては、町並み保存地区及びその周辺にある市が所有する歴史的建造物について、民間事業者による有効的活用を図る町並みを実施するということです。

当該事業の実施状況でございますが、6月から11月に募集要項等作成をいたしまして、12月1日に募集要項を公表いたしました。12月13日から1月19日まで公募書類を受付したところ、応募者が3社ございました。

書類選考を行ったうえで、審査委員会において審査をいたしまして実施候補者を選定いたしました。提案内容について、まだ抽象的などころが多いため、より具体的な計画を提出してもらうように現在進めているところであります。

このような状況から、社会実験の開始時期を6月ぐらいと見込んでいたところがございます。周知状況でございますが、募集要項の公表等を市のホームページで行いまして同時にプレスリリースも行いました。その結果読売新聞で12月5日に掲載をしていただき、中国新聞で1月13日それぞれ掲載されているところでございます。

今年度の事業費につきましては、募集要項の策定等にかかわりまして100万円の予算執行をしているところであります。

令和4年度の取組につきましては、民間事業者による社会実験を実施いたしまして、実施結果について業務分析を行うことで、より質の高い建造物の活用に繋げていくとしております。

最後に14ページをご覧ください。訪れたいまち竹原・交流人口拡大推進事業でございます。こちらは海外からの誘客、観光消費額の増加を目的といたしまして旅行商品の造成・販売やインバウンド向けの情報発信などの観光プロモーションを行うものでございます。また、観光客等へのマーケティング調査を実施いたしまして、今後のプロモーションへ活用を図ることを目的といたしております。

事業の実施状況につきましては、マーケティング調査といたしましてウェブによるアンケート、宮島⇄竹原港での聞き取りアンケートの実施、関西空港、京都ツーリストインフォメーションセンターでのアンケートの設置、インバウンド向けの体験プロダクトの開発といたしましてプロダクト内容の選定、モニターツアーの実施、また市内観光スポットの周遊企画としてデジタルスタンプラリーを実施いたしましたものでござい

す。

令和4年度の取組につきましては、海外の旅行会社に繋がりのある在日オペレーターへのファムツアー、在日外国人に向けたテストマーケティング、インバウンド国外向けの発信を行うことといたしております。

資料1の説明につきましては以上です。

資料1のご紹介がありましたが、委員の方々から何か質問やお気付きの点がありませんでしょうか。

それでは私から質問ですが、1ページ目について、令和4年2月に業務完了と言いながら本年度継続事業となっていますが、少し違和感があるのではないかと思います。

また、5ページ目の少子化対策の実施状況について、令和4年1月までに7件7名で135万円となっていますが、令和3年度事業の見込みで240万円と随分差が大きいのですが、この2ヶ月ぐらいで見込みがあるのかどうかという説明をしていただければと思います。

また、婚活事業について、やはり広域圏として行う事業は大切だろうと思います。そうした中で、令和4年度事業費が5千円ということで、これは従来のような負担金がないのかどうか、安く済めばコストパフォーマンスは良いかと思いますが、少し気になりました。

ご指摘ありました実施状況についてですが、令和4年2月に業務完了すると記載してありますが、ここで言う業務は、設計業務が完了したということで、少し分かりにくいところがございますので、設計業務の完了というように改めさせていただきます。

5ページの少子化対策の実施状況についてですが、こちらは、予算額をそのまま記載していますので、訂正させていただきます。令和4年1月現在で7名、132万2千円となっておりますが、現時点2月末の時点で8名、162万2千円となっております。ただし、さらに1件問い合わせがあるようで、もしかしたらここが9件になるかもしれませんが、9件になったとしても決算見込みは192万2千円ということになりますので、訂正させていただければと思います。

それから、隣の6ページでございます。婚活イベントについては、平成30年度から、実施しておりますが、令和3年につきまして竹原市と熊野町で実施したということで、令和3年度は21万3千円の経費の支出となっております。令和4年度については江田島市と海田町が実施するので、そちらのほうで負担していただきますので、5千円というのは会費ということで事業費ではありません。

8ページ、被保護者の方の健康管理の問題で、今年度また新年度も1人の方を対象にレセプト分析等配布ということなのですが、1人の方が対象というのは、特定の高額医療関係の方なのか、或いは歳出の関係で毎年1人しか選べなくて調査の対象が限定されるということなのでしょうか。

生活保護の方を対象に、全件国民健康保険のデータや各データを集約、集計しまして令和3年度は360万円弱かかっているのですが、データ分析をしたということで、人数は少ないのですが結果として1名の方をピックアップしたということです。

令和4年につきましては、データ分析は済んでおりますので、改めて分析することはせず、ピックアップして1名程度としております。糖尿病の方が人工透析に移行される方は、実数として少ないので結果として1名ということになっております。

分かりました。特定疾患の方で極端に高額になるケースがありますので、その方への特別対応だということで理解させていただきました。委員のみなさんにおかれましても、それぞれの立場で一番関心のあるところ、或いは広く市民の方一般目線から素朴な質問でも結構ですのでいかがでしょうか。

14ページの「訪れたいまち竹原・交流人口拡大推進事業」についてですが、ここでマーケティング調査をされていると思うのですが、この結果についてはホームページ等で公表されているのでしょうか。

調査結果の公表については、確認をさせていただきます。

4ページのデマンド交通実証運行事業についてですが、現在の事業では仁賀地区及び吉名地区が実証運行の対象になっていますが、それ以外の地区に導入する予定はございますか。

デマンド交通実証運行事業ということで、目的に書いておりますとおり、外出スタイルニーズに呼応した運行方法の見直し調整と、公共交通空白地・不便地区への交通サービスの提供ということで取り組んでおります。

現在、仁賀地区もバス路線が従前廃止になりまして、吉名地区につきましても芸陽バス路線は休止であり、JRしかないということもあります。また、吉名出張所及び荘野出張所を廃止させていただいており、将来的には元々自動車運転免許をお持ちの方も高齢化してきますと返納せざるを得ない状況も想定され、そのような状況を踏まえた取組の1つとして今回実施いたしました。

今後本格運行に至るかどうかの判断につきましては、もう少し時間が必要であろうと考えられ、新型コロナの感染拡大の状況もあり、利用される方も躊躇されている面もございますので、令和4年度にもう1年実証運行を継続いたしまして状況判断したいと思っております。

その他の地域につきましても、竹原市公共交通会議を通じて検討する必要があるかと思っております。

教育機関の委員の方々につきましてはいかがでしょうか。

地域と学校が繋がっていくコミュニティースクールというのは凄くいいなと実感しております。この事業では地域交流センターを拠点としながら、学校運営協議会と地

域団体をということですが、イメージとして間に地域センターが入っていくということなのか、地域との窓口、学校と地域を繋ぐ拠点としての地域交流センター、そういうイメージなのか。学校自体としてはもう既に地域全体の支援に入れて独自にネットワークを作っておりますので、そのあたりのイメージをもう少し説明していただけたいです。

地域交流センターは生涯学習の場ですので、地域住民が地域交流センターの生涯学習で得た知識とか技能、そういったものを地域づくりに還元をしていく、その還元する仕組みの中で世代間交流を促すことによってシビックプライドの醸成を促しながら、外に出てもこの地域に戻ってくるような、子どもたちとの繋がりを作っていきたいというのが目的としてございます。

いずれにしても、子どもたちと学校と地域の窓口は、地域交流センターと学校運営協議会と学校であり、そこに文化生涯学習課が絡みながら仕組みづくりを作り上げていきたいというのが、この取り組みの特徴としてございます。

それでは、仕組みそのものがまだきちんとある訳ではなく、これから良い仕組みが出来れば良いと、そう解釈させてもらっていいですか。

そうですね。

他の方はよろしいでしょうか。資料1と2の議論を終えた後、全体を通じてご意見ご感想をお伺いしたいと思いますので、資料1につきましては一旦終わらせていただいてもよろしいでしょうか。

それでは資料2の説明をお願い致します。

それでは資料2をご覧ください。こちらは令和4年度の主な地方創生関連事業についてまとめたものになっております。この記載の中で、事業名の後ろに新規と書かれているものにつきまして、この記載順のとおり、各部長から御説明させていただきます。

それでは資料2につきましては、御説明申し上げます。まずは4ページ下段、移住人口拡大事業でございます。こちらは移住を希望する方が望む物件を提供可能とするため、調査によって物件の掘り起こしを行い、空き家バンクへの登録を促すといったものでございます。

次に5ページをご覧ください。お試し暮らし宿泊助成事業でございます。こちらは先ほど資料1で御説明した、自治体等連携交流事業に関するものでございまして、JR西日本と尾道市、三原市、竹原市が連携して実施いたします瀬戸内ファンづくり協定事業でございます。

事業の概要につきましては、瀬戸内の資源魅力を生かし地域づくりの担い手を地域以外から呼び込むことで地域の発展と新たな収益を創出するため、県外在住で本市を訪れる方が市内で仕事や住まいを探したり、生活環境体験するため市内で2泊以上する場合、宿泊の助成をするといったものでございます。

8 ページ下段をご覧ください。保育士の応援給付金事業でございますが、増加する3歳未満児の入園希望に対応した受け入れ環境を確保するとともに、保育士の定着をはかるため私立のこども園に新たに採用された保育士に給付金を支給するという内容でございます。実際、出生数が年々減ってきておりますが、3歳未満につきましては入園希望が増加している状況になっております。竹原市におきましては保育士の配置が必要ではあるのですが、現在のところ待機児童数はゼロで続けていきたいという流れの中でこのような事業を行うものでございます。

公立こども園、0歳から2歳につきましては保育士が不足しているという状況でございます。また令和5年度末にこういう保育所を一箇所閉所するということになっております。これを見据えて現時点での見込みで3歳未満児がその時点で10名いらっしゃるということで、こちらを私立のこども園において見ていただくという事になりますので、私立の保育園の求人を行うということになります。

私立の保育園におきましては求人を募集しても応募がない場合が多く、或いはせっかく職に就いていただいても結婚や家庭の事情等により離職をするという方がいらっしゃるということです。

事業の内容につきましては、先ほど申しましたように私立のこども園に新規に採用された保育士に給付金を支給するということで、初年度に10万円、2年目で10万円、3年目で10万円の計30万円です。また、市外から竹原市のほうへ移っていらっしゃる方につきましてはプラス10万円となっております。対象につきましては私立のこども園に常勤として新規採用された方になっております。

こうした取組を通じて、待機児童数0を継続していきたいと考えております。

次に9ページ上段でございます。幼保小連携推進事業でございます。事業の概要についてはこども園、保育所で培った育ちと学びを小学校の学びにつなぐ教育活動を実現するため、小学校と園所等が定期的に働くようにし、情報意見の交換を行うようになるものです。

このように幼小連携協議会を設置いたしまして定期的に研修会等の開催を考えております。また接続環境の改善充実、教育保育内容の総合参加、先進校の視察等を予定しております。

10ページ上段でございます。高齢者の保健事業等介護予防の一体的な事業ということでございます。介護予防、フレイル予防、生活習慣病等の予防を推進し健康寿命を先進するため高齢者の保健事業等介護予防の一体的な支援を行うという内容になっております。

高齢者に対する個別的視点と通いの場への積極的な関与ということでございます。高齢者の保健事業の効率的かつ効果的な実施を図るというもので、これは全国的に全国市町で行われますが、令和6年度までに全市町で実施するという内容になっております。

高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう後期高齢者医療広域連合からの委託に基づきまして、高齢者の健康寿命の延伸のために事業を行うという内容でございます。

実施内容につきましては、国保のデータベースを使いまして地域の健康課題の分析や対象者の把握をするということで、このデータを使い庁内外の関係者と連携しながら事業の企画調整を行うという状況と関係者間の情報提供を行うというものが1点、そして医療関係の団体等の連絡調整ということで地域の医療関係団体との事業企画から課題を共有し相談を進めるという内容でございます。

そのような内容の中で何をするかということなのですが、高齢者に対する個別的支援、体質からアプローチということで、まず1点で栄養、口腔に関する相談や指導ということで低栄養に陥る可能性のある75歳以上の方であるとか口腔機能の低下またはその恐れがある75歳以上の方を対象とし保健師、栄養士、歯科医師、衛生士等が訪問することによって相談事業を行うという内容でございます。

もう1点が個別ではなく通いの健康体操であるとかそういったことを事業者委託している部分と住民自ら独自で実施されて健康作りに取り組んでいらっしゃる団体が42箇所あるのですが、そういった方々への通いの場に積極的に関与していくということでやはり保健士、栄養士、理学療養士が積極的に関与して事業実施に務める状況でございます。

事業につきましては、令和4年1,078万円ですが、これはすべて委託料で後期高齢者医療広域連合からの委託で委託料が入ってくるという状況で、令和4年につきましては県内各市町が対象という状況になっております。

10ページ下段のたけはらときめき講座事業の御説明を申し上げます。昨年度包括連携協定を締結いたしました公立学校法人県立広島大学と連携をすることによってたけはらときめき講座を開催し、生涯学習を通じた豊かな人生の実現と生涯学習を担って推進していただく人材の育成をはかっていくというものでございます。

2回の連続講座と合わせて図書館での歴史講座や重伝建選定40周年ということでその記念事業との抱き合わせということで、講義内容を充実させてもらえたらと考えております。

11ページ上段をご覧ください。竹原発スタートアップ支援事業でございます。事業の概要につきましては産業を支える人材の確保と育成を定着させることによりまして、本市の産業を活性化させ賑わいを創出するため高等専門学校生が地域課題の解決にかかる実証事業を通じまして起業、事業を起こすほうに必要な事業者目線の経営知識、経験を養う事業を行う事業者に対しまして未来技術人材育成事業補助金という補助金を交付しようとするものであります。

11ページ下段をご覧ください。オンライン学習支援事業でございます。令和3年4月1日からギガスクール構想の推進ということで市内の小学校、中学校、教育学校の1年生から中学校3年生義務教育学校9年生まで全ての児童生徒が1人1台端末という

ことで整備をしているところでございます。その整備につきましては、端末を持ち帰って遠隔事業や家庭学習ができるように、全ての家庭でできるように*の現状世帯に対してこうした教育活動で発生する通信費について支援をしていくところでございます。

5 ページにお戻りいただきまして、新規ということでご紹介させていただきます。関係人口及び移住定住人口創出事業ということで、5 ページ下段でございます。こちらは、資料1の説明におきましても事業としてございましたが、令和4年度の概要につきましてでございます。

こちらは、関係人口移住定住人口の増加による地域振興をはかるため竹原暮らしが体験できる先輩の移住者及び地域住民との繋がりのためのプログラムを提供する、竹原暮らし体験ツアーを実施するとともに、内容といたしましては、移住パンフレットを作成し、更なる情報発信を行うというものでございます。

16 ページ上段をご覧ください。景観形成推進事業ということで記載しております。先ほどご説明しましたが、今年度、竹原市景観条例を制定したところでございます。この事業では、景観審議会の運営、景観計画の重点地区における建築物等の新築、改築等への民間補助などを進めていくということで新規事業となっております。

資料右のほう方に写真がございますが、今年度までの取組ということで、策定委員会という写真もございますが、策定が終了しましたので景観計画景観審議会ということで新たな審議会というのを実施するというところを進めてまいります。

16 ページ下段でございます。重伝建選定40周年記念事業でございます。本市の重要伝統的建造物群保存地区において、昭和57年に制定されて40周年経過するというので、改めて当地区に対する誇りや愛着を増生するために記念事業をおこなうものでございます。

この内容につきましては、記念講演会の開催や現代美術作家の方の塩に関する作品展示の実施、また、記念写真集の作成などを考えております。

17 ページ下側をご覧ください。観光地域づくり法人 DMO 設立事業でございます。事業の概要につきましては、アフターコロナを見据えた地域の特性を生かした観光施策を展開するため、地域資源とその課題を掘り起こし指針となる仮称ではございますが、観光振興ビジョンを策定し、観光客の誘致や地域資源の高付加価値化を実行する官民が連携した観光地域づくり法人の設立に取り組むものでございます。

設立する法人は環境づくり法人 DMO の登録認定を目指すため知見やノウハウを有する企業人の派遣を引き続き活用いたしましてこれらの業務に従事させるというものです。

資料2の説明は以上でございます。

地方創生関連事業ということで、全35～36事業のうち、11事業の新規事業についてご紹介いただきました。

それぞれ、先ほど資料1にはなかった子育て支援等の事業もありますので、幅広く意見等が出たらと思います。

先ほど、資料1になかったところで、子育て支援等の事業につきまし、大武委員いかがでしょう。

私の意見として、竹原市は本当に子育てしやすい町だなと日々思っています。公園が凄く最近整備されて、遊具もきれいですし、公園の中に芝生もひいていただいたり、掃除も朝していただいているのを見て本当に公園が使いやすくて子育てしやすい町だなと感じています。

夕方4時以降になると、子ども園が終わった子どもたちとお母さんたちが公園に集まって話したりとか、遊んでいる姿をよく目にしますし、私もよく行っています。

1つこれがあったらいいなと思う事があって、子どもの必要なものを買いにいったりするのに、竹原に子どもの専門のお店がなくて、西条や三原まで出ないとなかなか手に入らないものもあつたりするので、難しいとは思いますが、西松屋とかしまむらのベビー用品のバースデーとかそのようなイメージのお店があると子どもが赤ちゃんの時から育てやすい、身近なところに色々手に入るともっと住みやすくなるかなと感じています。

それから、12月に竹原市主催のテニス教室があって、そこに娘を連れて、娘が1年生なのですが、そこに参加させてもらって、とても良い経験ができて先生も大阪、関西のほうから来られていて、先生との交流もできたし、他の小学校、中学校までの今まで接したことのない子とも交流できたのでとても良い経験になりました。またぜひそういう機会を開催してもらえたら嬉しいです。

子ども用品のお店ということだと思うのですが、具体例で西松屋とか赤ちゃん本舗などがあると思いますが、地理的や人口的に見ても東広島に依存していますが、それらのことについても研究していきたいと思います。

12月のテニス教室開催についてご意見いただきありがとうございました。市ではスポーツ振興という観点で、広島県内の多くのプロスポーツ団体がありますので、そういったところと連携をしながらスポーツ振興をはかっていくという取組を行っています。

12月はテニスということでNTT中国の選手の来ていただいて、今回は30人ぐらいに絞ってやらせていただいたのですが、指導される方も非常に楽しい雰囲気を作っていたいただき非常に良い教室のなったかなと思っております。

先程申し上げましたように、毎年プロスポーツの団体とやっているということで、こ

れまでもサンフレッチェやカープのOBの方に来ていただいて指導していただいたこともあり、このような取組を通じてスポーツの振興をはかって参りたいとそうように考えております。

先ほど最初公園がきれいに整っているというお話をいただきまして、ありがとうございました。こちらのほうは地元の地域の団体の方が中心になると思うのですが、公園の里親制度ということでそういった方に市のほうが維持管理を基本的にはお願いしてという形で運営されています。そういう地元の方々の手入れが非常に行き届いているのだろーと思えます。本日このような評価の言葉をいただき非常に励みになりますので、担当課のほうにもそのような旨を伝えておきます。ありがとうございました。

私ども学校側も、生徒確保に非常に大きな危機感を持っています。その中で小学校の校長先生方、中学校の校長先生方と公立学校校長会ということで意見交換しながら、地元の子どもは地元の学校へということで、取組をしているところでございます。

11ページのところで、オンライン学習支援事業というのがございます。この支援対象というのは小学校4年から中学生までを対象ということではありますが、例えば地元の子どもたちが地元の公立高校へ通う時に何らかの支援という形でしていただくようなことができないのでしょうか。何か可能な支援等していただくとさらに地元から地元という動きが見えてくるのですが、現状なかなか竹原市内から三原、或いは呉、東広島という形に生徒の流れが止まらないと、私たちが危惧しているところは竹原市内から公立高校がなくなるのではないかというような考えもありますので、そういった支援で何か効果的なものが出てくればありがたいなという考えを持ってはおりますが、いかがでしょうか。

公立高校のことなので、直接的な答えは控えたいと思いますが、確かに募集しても定員割れということで、私自身も地元の公立高校出身なので寂しい思いをしておりますが、おっしゃるように多様化しまして、上の学校に行く際にはそれぞれの保護者の方とかお子さんの考えもあろうかと思いますが、やはり地元で根差した高校の存続に直結する話だと思っております。出来ることは当然行って参りたいと思っておりますので、その点ご理解いただきたいと思っております。

市内の子どもたちを支援するという意味もありますし、逆の市外から来る生徒に交通費等支援するという事も考えられないわけではありませぬので、含めてご議論していただけたらと思いました。

今の高校の状況ということについては私学の授業の実質無償化というような高校も踏まえて、ここ2、3年非常に厳しい状況になってきております。そういったことで竹原市教委も交えて市内の中学校、高校の校長が集まりまして今後、後期中等教育をどういうふうに捉えていくのかという意見交換を8月に実施いたしました。

具体的に今の状況だったら、竹原市内に公立高等学校は2校いらないと、では1校と

いう事になった時にどういうふうな公立学校として竹原市内にコンセプトを残していくのか。

結論から言うと、具体的なものというのはなかなか出てこないわけです。生徒、保護者のご希望が多様化していく中で先ほどありましたように、市外からの生徒、もちろん市内の生徒をどうしていくかということも重要ではないと思います。例えば県立という立場がありますが、なかなか市としては難しいと思いますが、地域交流センターというような活動を考えても高校の生徒の参画する場、積極的に交流する機会というのがなかなかないというようなことがあると思います。

今現在は本当に私学に食われているという状況が大きくて、以前でしたら複数の公立の中で自分はどこに行くかという選択肢があったのですが、私立高校をはっきり言って滑り止めといいますか押えにして公立高校は1校しか受けないという状況が非常に顕著になっていると、そういった中で高校としましても、竹原高校もそうですが、本校も色々学校として考えていかなければいけないということについて考えた時、11ページにあります竹原発スタートアップ支援事業、ここに書いてある中身なのですが、下から3行目概要のところに必要な事業者目線の経営知識経験を養う事業を行う事業者に対してとあるのですが、具体的にはどういうものなのかというのが1つと、その前段にあります高等専門学校生が地域課題の解決にかかる実証事業を通じてのところではこれは具体的にどんなもので、その後の起業に必要な事業者目線のところではどのように関わってくるのか、出来ることでしたら高校のほうも先ほど言いましたように生徒保護者の将来像というのが非常に多様化、或いは曖昧な状況ですので、1つの視点を設定できるようなものとしては教育の中身として考えられるのではないかと思うのです。

このへんのところを我々もちょっと参考にしたいので詳しくお聞かせいただきたいと思います。

11ページの上の段の竹原発スタートアップ支援事業ということで、とりあえず高等専門学校を対象といたしまして課題解決を目指して竹原発のよりよい創出を目指すということで、学生による事業プランの作成の支援を行うというものでございます。

事業期間を来年度から5年間考えまして、広島商船高専、呉高専の中間にある竹原で高等学校専門学校生によるスタートアップを創出することと人材育成、またこの市内での実証実験を通じまして市内事業者との課題解決をはかれるのではないかという企業効果を期待しているところでございます。

新聞報道でもご覧になったかどうかわかりませんが、ベンチャーキャピタルのサムライインキュベートという会社が町並みのほうにオフィスを構えられまして、この事業に参画をいただいております。

高専インキュベートということで、クラウドファンディングを実施されまして資金を活用して事業支援ということでございまして、予算組み、今回補助金ということでご

説明させていただきましたが、高等専門校生の優秀アイデアに対する賞金とかそういったものを含めましての補助金ということでもあります。

現在、市としては当然企業人材の受け皿としてこういったことを活用したいと思っておりますし、事業効果は先ほど申しましたように人材育成と事業者の課題解決がはかれるということでございます。

高等学校の話もございまして、先般その研究課題の発表会を町並みのほうでありましてそちらのほうも見させていただきました。

そこで話が出たのはこういった事業に対しまして高等学校の生徒は参画できないのだろうかというお話も実はありましたので、そこはちょっと事業者側と話しをした上でどう取り込んでいくかが重要な課題だと思っております。

先ほど、市内、市外ということで市外からの通学者への支援とかいうのも実は市議会の一般質問等でも出る場合もございまして、そういったお考えはいいものもあろうかということもあって、我々もそういった意見も反映しながらどうがいいかということがあって2校あるうちの1校というお話もありましたが、そこはなかなか結論に至るところまではなかなか難しいと思いますが、ただ、実際受験されて入学されるというのが大きな目的と思ひますし、やはり地元の方に地元の高校に通っていただいて、やはり地元で働けるというのが一番だと思いますので、この事業はまだまだ4年度がスタートでございますのでこれから現在は広島商船高専、呉高専であります但し来年度になりますと全国の専門学校生からこういったことを募集いたしまして、ちょっと幅も広げて実証を行って参りたいという考えもありますのでそこも含めて高等学校がどこまでこの実施内容に組み込めるかというのはちょっと研究が必要かと思っておりますが、総合的に考えまして取り組んで参りたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

特に町都市のイメージというのは何かに取り組んでいるというのが凄く重要ですので、高専はもちろん高校も含めて何か一体となって取り組んでいるというアピールが出来たらと思ひました。

DMOの件についてですが、今竹原市内の主団体、観光協会などやはり事業を行うのに予算がないということで、色々やる事が限られています。

そういった中でDMOを設立することによって、例えば広島県の予算を持ってこられたり、また引っ張ってこられたりといったことになればまた行っていく事業も変わっていきますし、非常に竹原市の活性化が期待される事業だと思います。そういったところはいかがでしょう。

17ページの下の方 DMOの設立事業の関係でございまして、アフターコロナを見据えたこの事業ということでご説明させていただきます。

その中で当然これまでも町並み保存地区や大久野島といった地域資源を生かすために色々な事業を、プロモーションも含めまして展開してきましたが、コロナ禍で観光需

要が今までと比較しまして4割は減となっております状況でございますが、インバウンドの需要が早期に回復が見込めないところでございますが、当然PRは継続しながら滞在時間や観光消費額を増やす取組を精査していき内需を強化していきたいと思っております。

ここで事業の中で可聴ではございますが、振興ビジョンを作成いたしまして地域資源等課題を掘り起こして参りたいと思っております。

観光協会のお話しもございましたが、そちらの17ページの図にございますように各種業種が連携いたしまして地域で一体化した戦略を作っていくということでございまして、この中には当然我々行政も含めまして、各種団体、金融機関にも当然入っていただかないといけないと思っておりますが、そういったまさしく一体化したチームとしてこの設立を迎えまして将来的なDMOの登録の認定を目指して参りたいというのがこの事業の主旨でございますので、なかなか一足飛びにできないと思っておりますが、この辺も取り組んで参りたいと思っております。

また、産業課の中で我々の業界においてはこういったコロナ禍においても、やはり物流拠点であったりいったものが東広島、広島市内でどんどん建設されている。この要因としてはやはりコロナ禍で通販事業拡大したといったところから、新たな拠点から新しい箱モノを建てると、もう1つの要因としては人手不足でアフターコロナを見据えたうえで、人手不足が大きくなってくだろうとそういった中で、より人が集まりやすい拠点にしていく、先ほども高校が2校から1校にするかもしれないというふうになれば、ますますそういった動きというのは加速するのだろうと思います。

そういう中で、競争性需要の中で移住定住の促進であったりとか、就業の支援、そういったものに関してより活発的に今からアフターコロナに見据えたうえで準備をしていきたいと思っておりますし協力もお願いしたいと思っております。

歴史的建造物活用社会実験の事業ということで令和4年度も継続事業になると思うのですが、先日もNHKの番組のジャニーズの方が竹原を訪れて町の魅力を放映されていたと思うのですが、その中ではやはりこういう歴史的建造物の活用事業というのがやはり重要になってくると思うのですが、実施候補者が決定ということで、今教えていただける範囲でよいのですが、どんなことが行われているのかなということを教えていただきたいと思っております。

本市の歴史的建造物についてはかなり評価が高く、色んなメディアにも取り上げられておりますし、本市の情報政策に関するアドバイザーということで京都府庁の方が来られて本市の重伝建築を受けられて、本物が残っているというような評価をいただいております。

「竹原は本物が残っていてこれを有効活用するのは市の取り組みとして非常に重要なのでは」といったご意見もいただいているところでございます。

今回先ほどご説明したように、この1月の半ばに締切りまして3社募集があつて、そのうちの1社が実施候補者になったということで、その提案内容としては数点あるのですが、内容はちょっと抽象的なので「より具体的なものをちょっと出して下さい」とお伝えしているところがございますが、提案されたのが滞在型体験コンテンツの増生、また情報発信滞在時間増加に向けた取り組み、アニバーサリーの場としての利用、文化継承活動を拠点としての複合利用、クリエイティブ活動の拠点、トップアップミュージアム等のそういった提案があつて、これをより具体的に中身を出してもらつて、有効と思うものから許可をして取り組んでいただこうとそのように考えております。

竹原発スタートアップ支援事業という形なのですが、経営知識とか経験とかというのも大事だと思うのですが、今後子どもにつきましてはお金の運用というものもこれから先重要になってくるのではないかなと思っております。

というのは、我々企業で働いている人間といたしましては個人でのお金の運用という形も重要になってくるのではないかなと思っております。

また、今後、この4月から18歳の方につきましてはもうクレジットがローンが組めるというふうなことになるので、お金の使い方についても重要になってくるのではないかなと思っておりますので、そのへんのところも支援というか、高校とか高専とか色々なところでこういうふうな助成金を使って色々な講師を招いていただいて教育をしていただきたらと思っておりますので、よろしく願いいたします。

投資というお話が出ましたので、このスタートアップ支援事業は対象者、先ほど申しましたが高等専門学校の学生ということでございまして、学生による事業プランの作成の支援を行うということで、イノベーションのアイデアや実現に必要な知識の獲得を行っていただきまして、投資家の方に審査も行っていただく予定としておりますので、そういった意味では今委員の方からお話しございましたことも踏まえまして、取り組めるのではなかろうかと思っております。

分野でいうと観光のほうで見させていただくと、先ほど平田部長のほうからご説明がありました、新型コロナで4割減ぐらいでインバウンドということで、そこも非常に気にはなっていたのですが、実際にアフターコロナを見据えた新しい町づくりも含めて、今後の過信といっても予算が今年度わりと800万円ぐらいの事業負担と次年度も変わらず連続でやられているということで国内外の中での観光発信の方法のシフトチェンジというか、中でいくらか考えられているのか、この予算おそらく発信事業でどんどんとかかかっていく経費だと思うので、数値を考えていくとどうしても大変なのですが、発信していくのとその中で多少の事業の方向性を見据えて発信にかけていくのかなという方向性だけ少し気になってお話しを聞かせてもらっていました。

難しいご回答でまだ決まっていないところがあると思うのですが、どんどん発信していくということで、広く言えばSNSの発信とかメディアとか非常に目につく機会が多いと思っておりますので、そこらへんの活動はいいなと思つて見させてもらつてい

ます。

地方創生の交付金でありまして、基本的には800万円という継続事業といたしております。先ほどもお話しがありましたとおり、NHKの朝ドラで再放送で町並みのジャンプの宮田さんが広島県限定だったようですが再放送していただきましたので、そういった意味ではメディアの力というのは絶大だと思っておりますし、何気なく見られたかたもふっと来ていただいて、また来られた方がロコミで竹原よかったよと、アナログの伝えかたかも知れませんがそういったことも大事ですし、SNSは必須でございますので、そういったものでなかなかまだインバウンドは当分の間は戻らないながらも、戻ったあとから考えていたら遅いので、そこを見据えたうえで何が一番ベストかというのはなかなか難しいと思いますが、ただ継続はしていかなければいけないと思っておりますのであらゆる情報発信に取り組んで参りたいと思っております。

今私がわりと労働局の中で色々話をだしているのですが、先ほど先生がいわれた地元の中学校から地元の高校からすぐ地元の企業に入っただけのような流れができないかなと、今、生徒や保護者は「大学等への進学があたりまえ」という感じで、高校から直の「地元への就職」を進路の選択肢から外している方が多いのでは。一方、竹原には魅力のある事業所がたくさんあり、高校を出てすぐに竹原で就職し、しっかりと技術、キャリアを身につけ、家庭を支え子育てし、地元で根差し貢献されている方がたくさんいらっしゃいます。このことを、生徒やその保護者に知っていただきたいと思っております。また、年々大学等の学費や生活費が高騰する中、奨学金を受け長期にわたり返済に追われることで結婚に思い切るといふところの足かせにもなると思うのです。

そういったところからやはり、「ただ何となく大学に」ではなく、「地元への就職」も進路の選択肢に加えてほしい、そう変えたいなど。一方で、竹原にどういった事業所があるのか、なかなかアピールできていないところがあるのです。

そういったところを何とか今言うメディアの力があるのですが、ケーブルテレビなどもあるのでそういったところで竹原の事業所に取材に行っただいてそこでみんな働いて一般的な生活が出来ているのだというのがわかれば、わざわざ家を出て働くという事を考えなくて済むのかなという思いもあるし、仕事選びの関係でこんな仕事があるのだよというのを中学校、高校の在学時からハローワークを利用していただいてそういったところをどんどんアピールしたいということは今考えてやっているのです、そういったところから「再就職のため」に加え「最初の就職選び」としてもハローワークを利用していただくというふうに考えています。

資料2の6ページ、これは継続事業ということで令和3年度の新規事業なのですが、未来の人材育成事業ということで市のほうでは奨学金貸付の奨学金等給付型の奨学金とか2種類あるのですが、貸付型の奨学金についても大学を卒業して竹原市に帰って来ていただいたその竹原市に住所をおいている期間に応じて支払いのほうを免除していく、つまり*給付型になっていく、こういった制度を昨年創設してUターン促進をは

かっていくということを皆さんご承知いただければと思います。

このあたりは会議所、高校含めて地域一体となって取り組む課題だろうと思いました。ずっと残っていただくという事が非常に重要でしょうし、出て行った若者に帰っていただくというのもやはり重要と思います。2020年に1月～12月の県内出生数が2万人を割って19,600人になりました。大変なことですよ。

ですので過去18年間の単純に減少率を当てはめれば、今後18年間で毎年300人ずつ高校卒業生が減っていくのです。要は子どもの奪い合いですよ。

早め早めの手を打っていかないといけないし地域一体となつての取り組みがますます重要と思います。その場合、竹原というのはちょうどコンパクトにみんなが一緒に集まることができる点で非常に有利だろうと思います。

その他になにか、全体を通じましてお気付きの点がございましたらお願いします。

現状はわからないのですが、教えていただきたいと思うのですが、子育て支援のところで保育士の応援給付金事業というのがありますが、私のほうも学校現場で教員が足りない、非常に痛切な現実でありまして、途中で病休でもとられますと代員の措置がなかなかできないというような実態もあります。

そういった中で保育士が足りないのだなということはこれでわかるのです、これを敢えて私立の子ども園に対して新たに採用された保育士ということになっております。

予算も80万円、1人10万円と言われましたから8人を想定されているということですが、市内の私立の子ども園で本当にそうして人が足りなくて困っているという状況があるのか、そしてそうであれば公立の子ども園が市内どうなのかそういったような現状、我々は教育委員会が全部把握していますからそういうのはわかるのですが、こういった保育所の状況は市内ではどこがどういうふうに所管されているのかな、現状はわかれば教えていただきたいなと思いますし、仮にこれ新規の採用ですかね、途中で病休等で代員で措置された場合の方への応援はないのか、そのへんのところを教えてくださいたいと思います。

8ページの保育士応援給付につきまして80万円というのは去年度なのですが、6名を想定しております。後の20万円につきましては先ほども説明させていただきました市外の方が竹原市にお住まいになって市内の保育園に務められた方、これがプラス20万円ということで6名を計上いたしておる状況です。

保育士なのですが、まずは先ほども申しましたように私立の保育所のほうで3歳未満児が多いということと3歳未満児となると職員の配置も非常に通常の数よりを多くなるということがあるので、まずは私立の保育園ということで、例えば利用率を見ますと3歳未満児の利用者は令和2年で62パーセントになっております。これは最新で、平成27年は47パーセントだったということで、徐々に3歳未満児の方が保育所を利用されるといった場合が多いというのが1点。それからせっかく就職されても結婚、出産等で離職される方も多いということでどうしても私立のほうへ配置を手厚く

しなければないということがあります。

竹原市公立の竹原市立の保育園も1つ閉鎖の予定になっておりますので、こちらにいらっしゃる保育園を利用されている方についても他の私立なり公立なりで転園をしていただくという状況が間近に迫っておりますのでそういった意味からも今回こういった形で給付金を支給するということになっております。

近隣市町も同様の制度を設けておりますので竹原市においても実施するという状況になっております。

保育士がいないから確保するために給付するという状況なのか、保育士の数は足りているのだけれどニーズが多くなるのでそこには何とか当てはまる状況なのか、全く市内近隣にいないからよそからでも捕ってこないと来てもらわないといけない状況なのか、これは足りているのですか。

現在は足りていると思いますが、今お話ししましたように今後の状況を見ると不足が予測されるのでまずは早めにとということ、それと近隣市町も同様の制度を設けていますので、言葉は悪いですがうちも負けてはおれんという形にはなってこようかと思えます。

実際のところ少子化の中で実際に保育士だけでなく、竹原市で採用する中で保健師であるとか看護師であるとかも足りていないというか募集すればすぐ来ていただけるという状況ではないのでまずは保育士のほうからこういった給付金等で対応していかなければならないかなとそういう状況であります。

定数、それに足りない状況というのは現場は本当に苦しい状況になっていきますので、ぜひ人事を確保していただいて、そうでないと働き方改革進みませんのでよろしくお願ひしたいと思えます。

他にどなたか、資料1資料2を通じまして、ご意見ありますでしょうか。ないようでしたら、事務局のほうにお返ししておきます。

それでは皆さま、長時間様々のご意見いただきましてありがとうございました。以上をもちまして本日の地方創生推進会議を終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。